

◆ 先生方からのメッセージ

新潟大学医歯学系 腎・膠原病内科
教授 成田 一衛 先生

東日本大震災は、何の前触れもなく多くの人々の命を奪い、広範な地域の生活基盤を破壊しました。想定を超越した自然の力は、原子力発電所の危機的な事態を引き起こし、現場の方々のまさに命を懸けた努力にもかかわらず、現在も一進一退の攻防が続いています。停電や放射能汚染への不安など、直接の被災を免れた地域や人々にも、甚大な影響を及ぼしています。被災された方々の悲しみや不安に対し、言葉もありません。ただただ、お亡くなりになった方々のご冥福を心からお祈りし、御家族の方々にお見舞い申し上げるばかりです。



さて、腎不全に対する透析医療は、水、電気、物流などの社会基盤が、健全に機能してはじめて成立するものであり、しかも透析治療の中断が生命の危機に直結するため、災害に際しては迅速な対応が求められることが、改めて認識されました。この度の震災に際しても全国の多くの腎不全医療に携わる方々が、様々な形で被災地の透析患者さんの救済に尽力されました。それにしても、そもそも腎不全の発生を少しでも抑制し、一人でも腎不全患者を減らす努力が、重要であることは当然です。そのような観点から、慢性腎臓病（CKD）の進行を抑制する取り組みは、私達ができる災害対策でもありと考えます。日本腎臓学会からCKD診療ガイドが発行されたのは、2007年9月ですので、約3年半前ということになります。現在まで、CKDに関する様々な研究と併行して、日本全国各地で盛んにCKDに関する啓発活動が展開されてきました。その結果、CKDの重症化を防ぐには、早期発見、早期治療が特に重要であること。早期発見のためには検尿と腎機能の把握が大切で、特に高血圧や糖尿病を持つ患者はCKD発症のリスクが高いため注意が必要であること。そして、CKD患者の診療管理において不可欠なこととして、かかりつけ医と腎臓専門医との連携とともに、看護師、管理栄養士、保健士など多職種間の連携もきわめて重要であることが、広く認識されてきました。

CKDを重症化させないためには、医師の診療以上に、患者さん本人の生活習慣等の改善が大切です。CKD診療ガイドに沿ってきちんと取り組みれば、CKDの重症化を大幅に減らすことができるということは、確実だと考えられています。しかし、現実の診療においては、CKDおよび慢性腎不全の数は、人口の高齢化という要素もあり、なかなか減らないのも事実です。

そこで、診療ガイド（理論）と実際の診療（現実）とのギャップを埋めるような取り組みが必要であり、有効であろうと考えられます。そして、「腎疾患重症化予防のための戦略研究（FROM-J）」が2009年度から始まり、現在まで皆様の御協力を得ながら順調に推移してきました。この戦略研究によって、かかりつけ医や管理栄養士との連携の有効性を確かめる研究の有効性が実証されて、この取り組みが全国に広がるのが期待されます。今後とも御支援と御協力の程、よろしくお願い申し上げます。

「かかりつけ医/非腎臓専門医と腎臓専門医の協力を促進する慢性腎臓病患者の重症化予防のための診療システムの有用性を検討する研究 (FROM-J)」にご協力賜りまして、誠に有難うございます。

◆ 研究リーダーからのメッセージ

新年度を迎えて

腎疾患重症化予防のための戦略研究 (FROM-J) 研究リーダー
筑波大学大学院人間総合科学研究科疾患制御医学専攻腎臓病態医学分野
山縣 邦弘

このたびの東日本大震災にてお亡くなりになられた方々へお悔やみ申し上げるとともに、被災された皆さまには、心よりお見舞いを申し上げます。被災地の1日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さてFROM-J研究は全国18都県の55地区医師会・医会の先生方に参加をいただいております。筑波大学がある茨城県を含め、宮城県、福島県等この未曾有の震災において、多大な被害を受けた地域を対象としております。被災地では現在復興に向け、多くの労力を要しているところと思います。我々研究グループではこのような時期に臨床研究をこのまま継続していくことがよろしいのか、研究中止を含めた、研究計画変更の可否について検討しておりました。しかしながら、皆様ご存じのごとく、腎疾患患者の医療連携を強化し慢性腎臓病に起因する心臓血管病、慢性腎不全を減らすことを目標とする本研究は、このような時においても研究を継続することに重要性があると考えられます。そして何より、被災地において医療にあたっておられる先生方からも継続すべきとお言葉をいただき、基本的な研究計画を変更すること無く、継続実施することに致しました。本研究の結果を公表する折には、今回の大震災の影響やその対処についても検討させていただき、総括させていただく所存です。

また、今年度は当初研究調査期間の最終年度にあたりますが、研究運営班との協議により、今年度以降の研究継続や調査方法につき、検討を進めていく予定であります。引き続きご支援を賜りたく、何とぞよろしく願いいたします。